

当レポートは6枚組です。

【マンスリーレポート】2008年10月31日現在

月次改訂

2008 / 10

インデックスファンド225



追加型株式投資信託/インデックス型(日経225連動型)

ファンドの特色

運用にあたっては、日経平均株価(日経225)に連動した投資成果をめざすため、日経225マザーファンドを通じて、日経平均株価採用225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに、株式の実質組入比率を高位に保ちます。

商品概要

設定日 : 1986年5月23日
決算日 : 原則として、毎年5月22日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間 : 無期限
ベンチマーク : 日経平均株価(日経225)
お買付け申込み : 原則として、いつでもお買付申込み、換金のお申込みができます。
中途換金
申込価額 : 申込受付日の基準価額

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

申込時に直接ご負担いただく費用
申込手数料 : 申込価額×2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率
換金時に直接ご負担いただく費用
信託財産留保額 : なし
保有期間中に間接的にご負担いただく費用
信託報酬 : 純資産総額に対して、年率0.546%(税抜0.52%)
その他費用(*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等
(*「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
(課税関係)原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入有価証券の価格変動リスク等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 (社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会
<お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)
<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufj.jp/>
基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
(*メール配信対象外ファンドもあります。)

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象とし、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果をめざしていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格・日経225が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
信用リスク	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
流動性リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。 ・当ファンドは、日経平均株価(日経225)の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

表紙の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

月次改訂

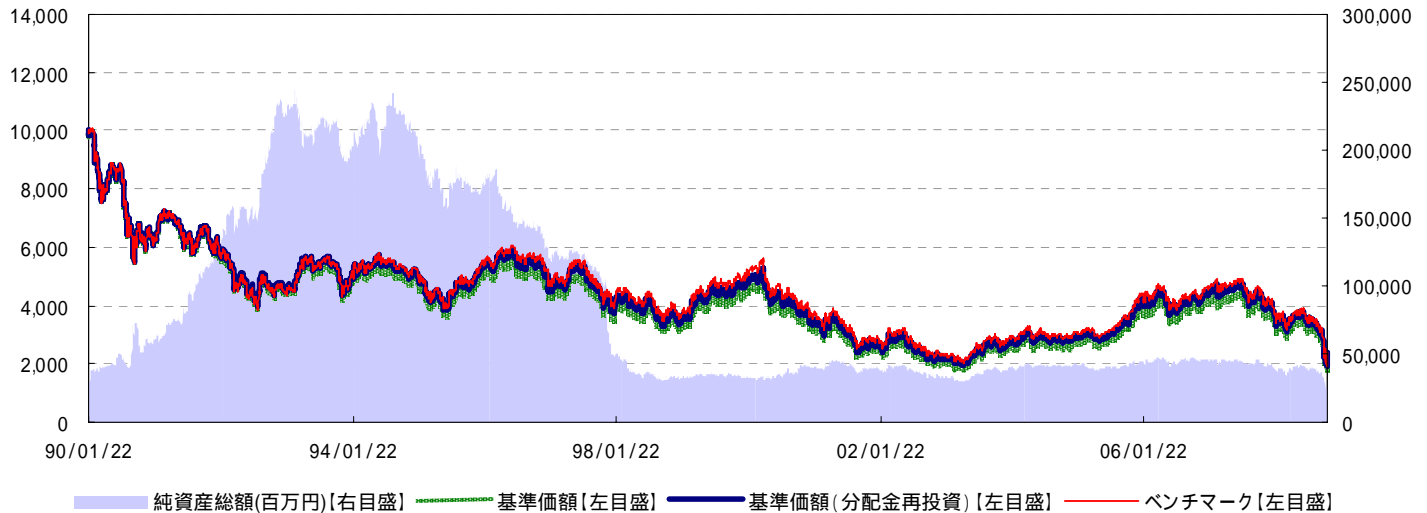
2008 / 10

インデックスファンド225

追加型株式投資信託/インデックス型(日経225連動型)

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは1990年1月22日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年0.546%(税抜0.52%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ベンチマークは日経平均株価(日経225)です。

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、発表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは、「日経平均株価(日経225)」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

ファンドの現況

	2008/10/31	前月末	前月末比
基準価額	1,865円	2,447円	-582円
純資産総額(百万円)	30,240	34,513	-4,273

	基準価額	日付
分割後高値	8,906円	1990/01/23
分割後安値	1,557円	2008/10/27

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-23.78%	-35.42%	-37.67%	-48.06%	-35.36%	-59.74%
ベンチマーク	-23.83%	-35.88%	-38.07%	-48.76%	-36.96%	-46.12%
差	0.04%	0.46%	0.41%	0.69%	1.61%	-13.63%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万円当たりです。
 債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)あります。

表紙の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

インデックスファンド225

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2008/05/22	2007/05/22	2006/05/22	2005/05/23	2004/05/24	2003/05/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	535円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2008/10/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	99.99%	100.08%	-0.09%
内 現物	96.28%	97.72%	-1.44%
内 先物	3.71%	2.37%	1.34%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク	差
1	電気機器	18.82%	18.82%	0.00%
2	医薬品	8.73%	8.73%	0.00%
3	情報・通信業	8.33%	8.33%	0.00%
4	小売業	8.18%	8.18%	0.00%
5	化学	7.63%	7.63%	0.00%
6	輸送用機器	6.46%	6.46%	0.00%
7	食料品	5.10%	5.10%	0.00%
8	機械	3.96%	3.96%	0.00%
9	精密機器	3.66%	3.66%	0.00%
10	サービス業	2.63%	2.63%	0.00%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ファーストリテイリング	小売業	4.67%	4.85%
2	ファナック	電気機器	2.89%	3.00%
3	KDDI	情報・通信業	2.65%	2.75%
4	京セラ	電気機器	2.56%	2.66%
5	信越化学工業	化学	2.31%	2.39%
6	キヤノン	電気機器	2.28%	2.37%
7	武田薬品工業	医薬品	2.20%	2.28%
8	ホンダ	輸送用機器	2.18%	2.27%
9	テルモ	精密機器	1.83%	1.90%
10	アステラス製薬	医薬品	1.77%	1.84%
11	トヨタ自動車	輸送用機器	1.70%	1.76%
12	セコム	サービス業	1.67%	1.74%
13	TDK	電気機器	1.47%	1.53%
14	東京エレクトロン	電気機器	1.46%	1.52%
15	NTTデータ	情報・通信業	1.46%	1.51%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万円当たりです。
債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)あります。

表紙の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: インデックスファンド225

商号	登録番号等	加入協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
インヴァスト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第26号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	日本証券業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
SMBCFレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
エル・ピー・エル日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	日本証券業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	日本証券業協会
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
株式会社 鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会
黒川木徳証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社 泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第12号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
中央証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第118号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	日本証券業協会
トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第16号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	日本証券業協会
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	日本証券業協会

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。

